

## 勤労統計不正と揺らぐ信頼

写真上は朝日新聞 1 月 25 日朝刊「池上彰の新聞ななめ読み」。冒頭から一厚生労働省の「毎月勤労統計」の不正調査には驚きを通り越してあきれのしかありません。これは厚労省の担当者による悪意ある捏造なのか、それとも統計の意味を理解しない無能ゆえの所業なのか。どのような理由であれ、途中でこっそりと修正を始めた結果、2018 年 6 月の「現金給与総額」は前年同月比で 3.3%増という高い数字になりました。実に 21 年 5 カ月ぶりの高い伸びだそうです。これだけを見たら、「アベノミクスの成果が出て、給料が増え始めたぞ」と主張できることになります。まさか、こんなところまで安倍政権に対する忖度が広まっているとは思いたくありませんが、疑惑を招いてしまいます。

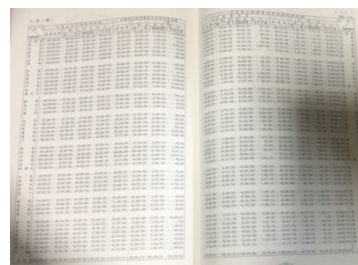


この不正調査により、雇用保険や労災保険などの過少給付を招き、来年度予算案の修正まで行なった。極めて稀な重大事態であるが、安倍政権の対応は後手に回っている。厚労省の 1 週間足らずでとりまとめた検証報告も、「お手盛り調査だ」と批判され、再調査に追い込まれる始末だ。

国民生活への影響だけでなく、研究教育にとっても無視できない重大事態である。次の写真のように、1 面には「国の 56 統計 4 割で問題」と大きな見出しの記事が掲載されている。建設工事統計など 56 の基幹統計のうち 4 割にあたる 22 統計に計 31 件の間違いなど何らかの問題があったという。政府の統計の取り扱いのずさんさが改めて浮き彫りになった。これらの政府統計を使って論文を書いた研究者、学生への影響は計り知れない。ある友人から基幹統計を使って卒業論文を書いた学生に対して、どう対応するか悩ましいというメールももらった。研究教育にとって欠かせない政府統計、研究の「インフラ」である統計が信じられなくなるとは。



写真下は書棚に並んでいる『行政投資』である。総務省が調査した都道府県別行政投資実績が冊子にまとめられてきた（最近インターネットでの公表となっている）。道路のページを開くと、細かい数字がびっしりと並んでいる。



昔は電卓を使って、こうした数値を書き写して再集計した。原票に間違いがあり、全部の数値を電卓により集計し直したものだ。忘れられない思い出である。

(2019 年 1 月 28 日)